

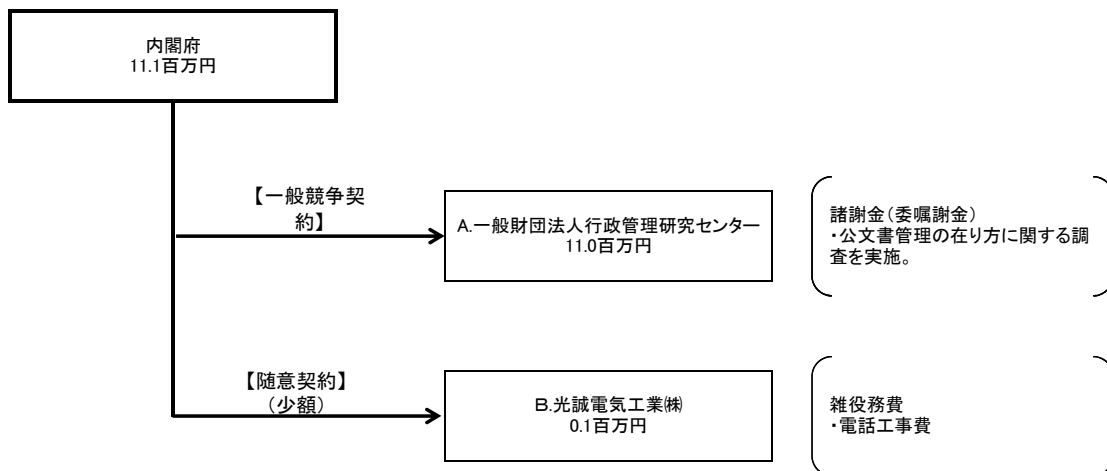
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	公文書等の管理・保存構想検討経費 (平成26年度より国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討経費)		担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・終了(予定)なし		担当課室	公文書管理課	笹川 武			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 公文書管理制度の適切かつ円滑な運用(政策1-施策①)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書等の管理に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号。以下「公文書管理法」という。)に基づき、「行政の適正かつ効率的な運営」及び「国等の諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務の全う」という公文書管理法の目的を果たすため、その時々々の公文書管理の課題に応じて民間企業や諸外国等の実態調査等を行い、より充実した公文書管理の制度の運用を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公文書管理に関する諸課題を毎年度設定し、当該課題について民間企業や諸外国等の実態調査を行い、それぞれのベストプラクティスを踏まえ、日本の公文書管理制度の在るべき姿の検討に活用する。本事業を通じ、公文書管理に関する諸課題について有識者の議論も踏まえた上でを行い、最終的には報告書の形にまとめあげる。当該調査については、海外調査のようにまとまった時間を割いての作業が必要であることから、調査の実施、有識者会議の運営、報告書の作成やこれらに伴う必要作業等は、業者に委託する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	17	14	13	47	60	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	17	14	13	47	60		
執行額	14	13	11					
執行率(%)	84.4%	90.9%	88.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	公文書等のあり方を調査検討するための経費であり、定量的な目標設定は困難であるが、国民本位の公文書管理体制の確立のため、制度の在り方や国立公文書館の機能・施設の在り方等について、幅広く調査検討を実施する。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査テーマは毎年異なり、定量的な活動指標を比較することに関連性はないが、調査対象の実績は左記のとおりである。 ①国内法人調査(法人) ②海外調査(国)		活動実績	①法人 ②ヶ国	① 3 ② 3	① 0 ② 6	① 0 ② 5	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	44	54	調査対象の国数の増				
	職員旅費	3	5	調査対象の国数の増				
	委員等旅費	0	0					
	庁費	1	1					
	計	47	60	※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公文書等は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、本事業を通じ、適切な公文書管理を進める必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式による一般競争入札により毎年選定しており競争性については問題ない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	公文書管理法の見直しに向け、同法が成立した際の国会の附帯決議等を踏まえ、集中管理・中間書庫の在り方、歴史公文書等の積極収集、専門職員養成、立法府・司法府からの文書移管、公文書館の利用促進策等について諸外国の制度、取組等の調査を行い、今後の見直し事項の検討に当たっての国際比較等に活用する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	<p>本業務については、これまで、公文書管理に関する先例事例、電子文書管理の在り方等について調査を行い、公文書管理法施行令及び各行政機関の「行政文書の管理に関するガイドライン」の検討、並びに電子文書である公文書に関し政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムの検討に活用してきたところ。</p> <p>これらを通じ、公文書管理法の国会附帯決議で指摘された①公文書管理の適正な運用、②行政の文書主義の徹底、③行政機関による委託事業に係る元データが確実に取得される仕組みの検討、④公文書の電子化の在り方の検討について、一定の対応が図られている。</p> <p>公文書管理法附則第13条第1項において、同法の施行後5年を目途として、同法の施行の状況を勘案しつつ、行政文書等の範囲その他の事項について検討を加え、必要があれば、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされている。</p> <p>平成25年度はこの見直しに向け、同法が成立した際の国会の附帯決議等を踏まえ、集中管理・中間書庫の在り方、歴史公文書等の積極収集、専門職員養成、立法府・司法府からの文書移管、公文書館の利用促進策等について諸外国の制度、取組等の調査を行い、今後の見直し事項の検討に当たっての国際比較等に活用していく。</p>				
	改善の 方向性	効果的、効率的な事業の実施に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	今後の関係施策の推進に資するよう、引き続き事業の成果について適切に検証すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0006	平成24年	0005	平成25年	0002

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.一般財団法人行政管理研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	公文書管理の在り方に関する調査に係る人件費	6.0			
その他経費	旅費及び委員会開催等経費	3.5			
管理費	一般管理費	1.0			
消費税		0.5			
計		11.0	計		0
B.光誠電気工業(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電話工事	0.1			
計		0.1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人行政管理研究センター	公文書管理の在り方に関する調査	11	2	—

※落札率については、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表していない。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光誠電気工業㈱	電話機の増設工事	0.1	—	—